

新聞メディアにおける性同一性障害 表象

横浜国立大学大学院 環境情報学府
博士課程後期 加藤 慶

"GENDER IDENTITY
DISORDER" : Representation in
newspapers.

KATO Kei
Doctor Course student,
Graduate school of Environment and
Information Sciences,
Yokohama National University

要旨

性同一性障害の表象はいかなるものであるのか。本稿は性同一性障害の表象を、新聞メディアを通じて明らかにすることに主題を置いている。分析対象とした時期は埼玉医科大学によって、性同一性障害に社会からの注目が集まった時期から、戸籍の性別訂正が可能となるまでである。

本稿の分析では、性同一性障害の表象には次のような規範的言説が見られた。性同一性障害とは、心の性と体の性が一致せずに悩む人であると同時に、「性転換手術」をしており、また戸籍性別の訂正が行われた者の事であり、そのような彼ら彼女らは、理解されるべき人であるという形態の言説である。

本稿はこの形態の言説は問題の所在を個人に帰し、社会的・経済的構造の問題を不問にすることを批判する。そして、性同一性障害を社会モデルの視点によって捉え直すことにより、社会的・経済的構造に根づく問題を再検討する必要があることを主張する。

SUMMARY

What is representation for "Gender Identity Disorder" (GID)? This study examines what GID represents through analyzing of newspapers. From the analysis, we can find the following normative discourse about DIS : people should feel sympathy for a person who suffers from discrepancy between gender identity and sex, and who changed her/his sex in law by SRS.

We claim that this kind of discourse attributes the source of the problem to individuals, not to social and economical constructions. And we insist that it is necessary to rethink GID from the viewpoint of social model, and to analyze problems derived from social and economical constructions.

1 性同一性障害をめぐる新たな研究視点 の構築

2004年、いわゆる「性同一性障害者特例法」が施行され、性同一性障害者は、戸籍上の性別を訂正することが可能となった。性同一性障害という人たちの存在は、いまや日本に住まう多くの人々が認知している事柄となっており、書店に行けば性同一性障害の人たちを扱った図書を多く手に取ることができる。このような性同一性障害の認知が社会に広がったのは、何を意味するのだろうか。

本稿の関心は、社会に広がった性同一性障害の表象である。性同一性障害は社会の中でどのような存在としてみられ、どのような位置づけに置かれているのか、そしてその見方、位置づけがどのように変わったのか。これらを、新聞メディアを通じて明らかにすることに本稿の主題が置かれる。そして性同一性障害の表象を通して、性同一性障害や同性愛などが周道的に位置づ

けられる根拠とされる「正しいセクシュアリティ」のまなざしを考察する。

竹村和子は、近代社会が再生産しつづけている「終身的な単婚を前提として、社会でヘゲモニーを得ている階級を再生産する家庭内のセクシュアリティ」を、「正しいセクシュアリティ」と呼んだ（竹村、2002, p37）。

性同一性障害の表象に関する研究は、性同一性障害の置かれた状況だけではなく、同性愛など、「正しいセクシュアリティ」ではない位置に配置される者にとって、その「正しいセクシュアリティ」を検討する上で重要な素材を私たちに提供する。なぜなら、「正しいセクシュアリティ」というまなざしによって、性同一性障害や同性愛の「表象」や「イメージ」が産み出されると考えられるからだ。しかし、注意が必要であるのは、本稿の関心は、性同一性障害の表象であって、〈実態〉を解き明かすことにはないということである。「正しいセクシュアリティ」の産み出す性同一性障害の表

象は、性同一性障害に関心を寄せる人々のまなざしだけではなく、性同一性障害の人々のまなざしをも貫く力線ともなる。性同一性障害の表象は、性同一性障害の人々にとって、その存在についてのメッセージを発信する基盤ともなっているのも確かであり、性同一性障害の表象は、性同一性障害の〈現実〉をも産出する。その意味で、性同一性障害の表象の分析は、性同一性障害の〈現実〉を考える上で、新たな視点を提起するものと思われる。

性同一性障害を理解するためには、性同一性障害がどのようなある種の社会現象に位置づけられ、表象が定着したのか、その過程を分析する必要がある。そこで本稿は、前述したように、性同一性障害の表象を明らかにするために、その表象を創り出した文化装置の一つである新聞メディアの言説を追い、そしてその表象を浮き上がらせようとする試みの一端として位置づけられる。

2 言説分析という研究手法

本稿は、言説分析の手法を用いた社会学的研究である。これまで社会現象の把握は、人々の語りとは別に存在していると考えられている外的に観察可能な要素、もしくは人間の心理といった内的要素によって説明されてきた。言説分析が焦点をあてるのは、そのような要素をめぐって語られる人々の言説である。それは、人々の語りが世界や要素が的確に表現できているか否かという観点から一元的に把握されるものではなく、言説こそが社会を構築するという社会構築主義の立場に立つことによって、これまで本質的でかつ自明なものとされてきた社会現象に再考を促そうとするものである。

バーによれば、この言説分析は二つの流れに分類することが出来るという。一つは、構造主義・ポスト構造主義などのフランス哲学の流れに基づくもの、もう一つはエスノメソドロジーや会話分析などの流れによるものである。前者は「アイデンティティ、個我、個人的及び社会的変化、権力関係」といったものに関心をもち、後者は「言説の遂行的性質、つまり人々がその談話や執筆によって行なっていること、彼等が達成しようとしていることに注目する」が、「個我や主体性、権力の問題に特に関心を示さない」(Burr, 1995, p73) という。両者の差異は、前者が知の系譜学、脱構築に関心があるのに対して、後者は「具体的でかつ文脈化された言語の諸遂行からはじめて」、「人々が説明を構築するのに使う、メタファー、文法的構築、言葉のあや等々を探す」(Burr, 1995, p271-272) という

違いがある。しかし、どちらか一方の言説分析が正しいとか、間違っているというのではなく、研究者の関心の置き方によって差異が生じるものであり、このバーの分類に従うならば、本稿は前者の立場に立つものである。

なお、予め断ることにするが、本稿の対象はあくまでも性同一性障害の語り方、言説であって、性同一性障害の「客観的な実態」ではない。このように断る理由は、山本雄二(山本, 1996) や、間山広朗(間山, 2002) が強調するように、言説分析に対する根強い誤解、すなわち「言説にばかり目を向けて実態を見ようとせず、それではただ言葉遊びにすぎないのではないか」という、よくありがちな批判があるからである。これは言説というものが、「客観的な実態」によって産出されるととらえている。しかし、本稿は〈実態〉がイメージ、表象といった言説をつくり出すのではなく、イメージ、表象といった言説こそが〈実態〉をつくり出すという社会構築主義の立場にたって分析を行うものであることは、念を押して説明しておきたい。

3 性を対象とした先行研究

日本における性の表象、言説分析を積極的に行ってきたものとして、ジェンダーとメディアに関する研究をとりあげたい。

若桑みどり(若桑, 2000) は、西洋絵画を中心とする女性像の表象を、女性の現実的状態や地位の反映として捉えるのではなく、その女性像をつくりだす家父長制社会が、その像を用いることで何を表象しようとしたのかをジェンダー史の見地から検討している。

江原由美子(江原, 1987, p172-194) は、1970年代のウーマン・リブ運動の報道を「からかい」という独自の視点から分析し、マスコミは女性解放運動を「からかい」の対象とすることで、「女がやること」として「軽い」ちょっとした事柄として扱っていると分析している。

齊藤正美(齊藤, 1998, p88-103) は、1970年代のウーマン・リブ運動のニュース報道から、ジェンダーに関する「知／権力」の分析を試みている。齊藤は、「クリティカル・ディスコース・アナリシス(CDA)」という方法により、「ウーマン・リブ運動」に関する報道は、エスニック・マイノリティ報道にみられる「他者化表象」の特徴と極めて一致することを見出している。

また、セクシュアリティ研究として言説分析を扱うものとして知られているものに、赤川学『セクシュアリティの歴史社会学』(赤川, 1999)、高島智世『貞操

をめぐる言説と女性のセクシュアリティ―大正期の女性メディアの言説を中心に」(高島, 1995)、渋谷知美『日本の童貞』(渋谷, 2003)、石田仁「甦るブルーボーイ裁判の〈精神〉―性転換手術とその違法性に関する、雑誌メディアを用いた物語論的言説分析―」『法とセクシュアリティ』(石田, 2002, p85-117)、杉浦郁子『性』の構築―『性同一性障害』医療化の行方―『ソシオロジ』(杉浦, 2002, p73-90) などがある。

その中で、性同一性障害に関する言説分析を扱った研究として石田仁と杉浦郁子によるものがある(石田, 2002, p85-117)(杉浦, 2002, p73-90)。石田は「甦るブルーボーイ裁判の〈精神〉―性転換手術とその違法性に関する、雑誌メディアを用いた物語論的言説分析―」において、性転換手術¹とその違法性についての非法律専門家の言説に注目し分析をしている。石田によれば、性転換手術は違法であるという認識が、非法律専門家の言説によって慎重なステップを踏んだ医療であれば違法ではないという認識に書き換えられたという。石田の分析は、本稿においても多に参考とすべきものであるが、石田の分析を読むにあたって気をつけなければならない点がある。石田は非法律専門家による言説に注目する理由として、法律専門家による〈論理学〉は、法律専門家の〈論理学〉でかしくなく、法律専門家による〈論理学〉の実践、すなわち解釈法学は法律専門家以外の〈論理学〉を、その科学の射程に収めきれないからであるとしている。しかし法律専門家の依拠する法学とは、「法哲学」「法社会学」「法制史」といった基礎法学領域も存在し、解釈法学を外在的視点から批判的に捉え返してもいる。石田の分析は、非法律専門家の言説に限定したことで、法律専門家による言説が、非法律専門家たる医学専門家や社会の多くの人々の認識に対してどのような影響を及ぼしたのかを指摘することが出来なくなっている。すなわち、専門家であるか、ないか、という分け方によって、言説分析の対象を限定することは、相互の影響や共通する言説の構造が捉えにくくなりうるのである。言説分析を行うにあたってはその点に注意する必要があるだろう。

性同一性障害の表象をストレートに扱ったのは杉浦郁子である。杉浦は医学専門家の「専門知識」が一定の「性」のあり方として定着していく過程を、医学専門家によって産み出された言説の分析から性同一性障害の表象をたどり、それが医療化される過程を指摘した。しかし、杉浦が分析対象としたのは、日本精神神経学会の答申や医学専門家による医学学術雑誌の論文など、医学専門家の言説である。本稿が対象とするのは医学専門家をも含めた、社会を構成するより多くの

人々にとっての表象である点で杉浦とは異なる。しかし、杉浦の研究があったことが、本稿の重要な方向性を指し示したことは確かである。

4 性同一性障害の概要

現在、性同一性障害は正式な医学的診断名であり、性同一性障害である、ではない、という診断は医師によることとなっている。

日本において、性同一性障害が社会問題化されるように至った直接的経緯は、1995年5月22日、埼玉医科大学総合医療センター形成外科の原科孝雄が患者2名に対する性転換手術の実施を、同大学倫理委員会に申請したことに始まる。同大学倫理委員会は、その実施を認める結論を出したが、その条件として環境整備が必要であることなどを骨子とした答申を発表。同大学倫理委員会の答申を受け、関係学会である日本精神神経学会特別委員会は、性同一性障害の診断基準と治療に関するガイドラインを作成した。

日本精神神経学会が性同一性障害のガイドラインを作成したことで、性同一性障害の外科的治療を行なう条件は整備されたものと位置づけられた。1998年10月16日、埼玉医科大学にて、ガイドラインに則ったものとしては国内初めての、いわゆる女性から男性への性転換手術が行なわれた。その後、男性から女性への性転換手術が行なわれた。これら一連の手術の実施は、テレビ、雑誌、新聞などのマスメディアが注目し、性同一性障害は世に広く知られるに至った。

性同一性障害に対する性転換手術が行なわれるようになると、身体の性別変更だけでなく、法的性別変更を求める声が性同一性障害者から増すようになり、法的性別変更を認めるよう全国の家裁裁判所に訴訟が提起された。法的性別変更は、家裁裁判所だけで結論は出ず、最高裁判所まで争われたが、現行法の枠組みでは、性同一性障害を理由とした法的性別変更は認められないとして結審された。最高裁判所では法的性別変更が認められなかったが、このような一連の性同一性障害者の声、動きに応える形で、国会では性同一性障害者の法的性別の変更を可能とするための法案が2003年に議員立法として提出され、全会一致で可決、成立した。

性同一性障害者の法的性別変更を可能とする「性同一性障害者特例法」の成立にあたっては、当事者側からのいくつかの修正を認める声はあったものの、世論としては表立っての批判の声はあがらず、むしろ同法の成立に多くの国民は賛同する社会的理解を見せた。

5 性同一性障害を描く新聞メディア

2005年時点において、メディアは新聞メディアだけではなく、テレビやインターネットなども大きな影響力を有するメディアとして機能しており、新聞メディアのみを採用したことについては疑問を持つ方もいるかもしれない。しかし、本稿で新聞メディアを採用した理由は以下のとおりである。それはメディアの保存性の問題による。テレビ番組やニュース報道は、一部ビデオ化されることもあるが、その多くは保存されず、また保存されても広く公開されているわけではない。研究として追試可能性を確保するにあたっては、テレビメディアを分析対象とするには、現時点では不適切と判断した。また、インターネットもサーバー上のデータは容易に変更可能であり、またデータ削除も頻繁に行われていることから、分析対象からは除外した。新聞メディアは、図書館を中心に広く収集、保存の対象とされており、追試は容易であると考ええる。

本稿において分析の対象とした新聞メディアは、全国紙4紙のうち読売新聞と朝日新聞の2紙である。なぜ読売新聞と朝日新聞の2紙としたのかについても説明しておきたい。新聞の選定については、全国紙4紙（朝日新聞、読売新聞、産経新聞、毎日新聞）のうち、2003年4月の月発行部数平均を基準として求められた全国紙4紙の朝刊、夕刊の発行部数の合計から「全国のべ発行部数」を計算した。そのうち1位と2位である読売新聞と朝日新聞で過半数の計76パーセントを確保することが可能である。これをもって社会構成員の多数の人々が接しており、分析可能と判断し、対象を読売新聞と朝日新聞とした（日本新聞協会、2003）。データ収集にあたっては、それぞれ新聞記事検索オンラインデータベースである読売新聞『ヨミダス文書館』、朝日新聞『聞蔵』を用い、「性同一性障害」を検索語として見出し及び本文に対して検索を行い、データを収集した。なお、この検索語では、「性同一性障害者」と表記されたものも抽出可能となる。収集対象とした期間は、朝日新聞は1984年8月から2005年5月末まで。読売新聞は、1986年9月から2005年5月末日までである。

6 分析の概要

最初に、新聞メディアによって構築された性同一性障害をめぐる規範的言説はどのようなものであったかをまとめて説明しておきたい。

まず、性同一性障害に関する話題が新聞メディアに登場しはじめる初期の時期においては、性同一性障害

に対する関心の高まりと同時に、「性転換手術」に対する報道が多くなされた時期であった。「性転換手術」とは、性同一性障害という「治療」を必要とする患者たちの正当な治療方法であるという言説が多く生産される。このような報道を、本稿では便宜的に「〔性転換手術＝性同一性障害〕規範的言説」と呼ぶことにした。ここでは、「疾患」と「医療」という「正当性」を積極的に提示することで性同一性障害と性転換手術の正当性を規範化しようとしていると読むことが可能であった。

そしてさらに、性同一性障害という「病気」ないし、「疾患」に対して新聞メディアは理解を示す態度を取っていた。この理解を示す態度の取り方として新聞メディアが好むタイプとしては、「性同一性障害という病気の人々が社会的理解を得られていない」と指摘し、「欧米などの「先進国」では社会的理解は既に進んでおり、日本は遅れている」から、「理解をしましょう」と暗に啓蒙するものであった。また、欧米などの「先進国」を登場させるのではなく、「障害」である性同一性障害者の当事者を登場させ、生きにくさを語らせることで、社会の啓蒙を図るものもある。これら啓蒙的言説を「〔性同一性障害者＝理解されるべき人々〕規範的言説」と呼ぶことにした。

また、性同一性障害者の一般社会における生活において、なんらかの問題が生じる原因の一つは、戸籍の性別が身体の性と異なるからであるという言説、これを「〔性同一性障害＝戸籍性別表記問題〕規範言説」と呼ぶことにした。このタイプの言説は、埼玉医大において性転換手術が実施されて以降、増加を見せるものであった。

7 分析

性同一性障害に関する新聞報道の分析を始めるに当たって、便宜的に以下の3つの時期に区分して分析を行いたいと思う。3つの時期はそれぞれ、

- (1) 埼玉医科大学が性同一性障害者に関する「性転換手術」を正式に実施するに至る期間
- (2) 「性転換手術」が埼玉医科大学によって初めて正式に実施され、手術が実施された以降から「性同一性障害者特例法」施行までの期間
- (3) 「性同一性障害者特例法」施行後である。

ここでは、(1)～(3)の時期を順に追って見ていくことで、新聞メディアが事象および事象にかかわる当事者たちの表象をめぐる規範をいかに発展させていったかを理解することが出来る。そして、性同一性障害の

問題が、まさに性同一性障害の人々の問題として定義され、性同一性障害が新聞メディアの内部での表象をめぐる規範によって消費されていくことの一端を理解することができる。この過程では、複数の規範的言説が誕生し、それらが相互に絡み合いながら性同一性障害を構築している。ここでは、この絡み合った複数の規範的言説をほどこしながら、その表象を追うことにする。

7.1 埼玉医科大学による「治療」開始

(1) 埼玉医科大学が性同一性障害者に関する「性転換手術」を正式に実施するに至る期間

性同一性障害に関する話題が新聞メディアに登場しはじめる初期のこの時期においては、性同一性障害に対する関心と同時に、「性転換手術」に対する報道が多くなされた時期であった。「性転換手術」とは、性同一性障害という「治療」を必要とする患者たちの正当な治療方法であるという言説が多く生産された。このような言説を、「〔性転換手術＝性同一性障害〕規範的言説」と呼ぶことにする。

ではまず、どのような点に着目しながら報道を見ていく必要があるだろうか。ここでは、イギリスにおけるエスニック・マイノリティの新聞報道を言説分析の対象とした、浜井（2004）を参考に、新聞記事に注目したい。浜井によれば、第一に注目すべき点は、記事の導入の書かれ方であるという。それは、「事件について書かれた大半の記事の中で、それぞれの執筆者（記者）は、最初の数行において事件のエッセンスを要約するという作業を繰り返し行う」、すなわち、「その執筆者（記者）がこの事件をどう解釈しているかが繰り返しそこに凝縮されて現れる」からである（浜井，2004，p96）。

例えば、この時期の初期にあたる朝日新聞の記事では、次のように始められている。

性転換手術を認める指針案 精神神経学会

自分の性別について強い違和感を持ち、別の性になるのを望む「性同一性障害」の治療方法について、日本精神神経学会は二十四日、都内で特別委員会（委員長、山内俊雄・埼玉医大教授）を開き、治療の最終手段として性転換手術を条件付きで認める診断と治療の指針案をまとめた。（朝日新聞，東京版，1997/5/25）

この時期は、(1)～(3)の初期の時期にあたり、「性転換手術」が、性同一性障害患者の、正当な「治療」

としての最終手段であることが説明されている。新聞メディア報道では、「性転換手術」が、あくまでも性同一性障害という病気の患者に対する「治療」や正当な「医療」であることが初期から強調されていることに注目したい。

埼玉医大の倫理委員会（山内俊雄委員長）は、二日、性転換手術を正当な医療行為として初めて認める答申を大学当局に提出した。（読売新聞，東京版，朝刊，1996/7/4）

性転換、条件つき容認「性同一性障害」の治療に 精神神経学会（朝日新聞，東京版，朝刊，1997/5/29）

これら〔性転換手術＝性同一性障害〕規範的言説が、新聞メディア報道において初めて登場したのは、1996年7月4日の読売新聞である。この報道がなされたのは、埼玉医科大学倫理委員会が「答申」を発表した2日後であり、「解説」という形でとりあげられた。この「解説」は、まず「性転換手術」が正当な医療行為として埼玉医大倫理委員会が認めたことを伝え、さらに性同一性障害がどのような「疾患」であるか説明した後、この「疾患」のもつ社会的問題として「性転換後の戸籍の問題」を取り上げる。記事が「問題」としてとりあげたのは婚姻である。婚姻者が「性転換手術」を受けた場合、婚姻は無効となるのか、ということ「問題」としてとりあげる。

性転換手術容認 社会的理解深める必要 戸籍などの解決も課題（解説）

埼玉医大の倫理委員会（山内敏雄委員長）は二日、性転換手術を正当な医療行為として初めて認める答申を大学当局に提出した。（読売新聞，東京版，朝刊，1996/7/4）

この記事では、続いて性同一性障害を次のように説明している。

生物学的な意味での性は、受精の瞬間に決まるとされる。性染色体が「XX」なら女性、「XY」なら男性だ。しかし、心の中の性意識が、生物学的性どうしても一致しない人たちがいる。例えば、自分の性器に強い嫌悪感を覚える、座っての排尿を拒否する、公衆トイレや浴場に入れない、胸が膨らんでくれればさらしを巻いて必死に隠す。そして、周りの視線に耐え切れず次第に家にこもった

ままとする。原因は生育環境や胎児期のホルモン異常が関係しているという学説もあるが、はっきりしていない。今回の答申は、こうした症状を「性同一性障害」という疾患と認定し、その患者を診察室のイスに座らせることにした。(略)「性転換手術解禁」という安易な受け止め方は、この疾患に対する社会的な理解を深めることにはつながらない。(読売新聞、東京版、朝刊、1996/7/4)

記事では「性転換手術解禁」という理解が、なぜ「安易な受け止め方」であるのか記事は明確には述べず、またそのような理解がなぜ「この疾患に対する社会的な理解を深めることにはつながらない」のかも明確にはしない。例えば「性転換手術」を望む人々が社会に多く存在しており、共感を得られるものであれば、一般的には「社会的な理解」が進むと言われるであろう。この時点での多くの者の認識として、「性転換手術」が、人々にとって何らかの嘲笑なり、価値としては「軽いこと」として認識されていたというようにも推測される。このような価値観の報道に対して、「疾患」と「医療」という「正当性」を積極的に提示することで覆そうという意図を読むことも可能であろう。

1998年5月13日の朝日新聞では、「性転換手術を承認、早ければ来月実施 埼玉医大倫理委」という見出しで報道された記事に付記された性同一性障害についての解説では、次のような説明がなされている。

生物学的には完全に正常であり、自分の体がどちらの性に属しているかははっきり認知していながら、その反面で人格的には自分が別の性に属していると確信している状態。数万人に一人の割合でいるとされる。自分で意識する性と肉体的な性の不一致に悩み、日常生活で反対の性の立場をとったり、強く性転換治療を望んだりする。同性愛とは異なる。原因ははっきりしないが、胎児期に受けたホルモンの影響などによる生物学的要因が指摘されている。欧米では「障害」として治療が定着している。(朝日新聞、東京版、朝刊、1998/5/13)

この時期の新聞メディアでは、「性転換手術」が医学的に正当性を付与される「治療」であることが強調されて用いられる。石田仁は、このような「性転換手術の医療行為性」を内容として定型化された語りを、「〔慎重なステップ＝医療〕言説」と命名をしている(石田、2002, p96)。

そして、この「慎重なステップ＝医療」言説の最大の特徴として次のように述べている。

「〔慎重なステップ＝医療〕言説の最大の特徴は、「性転換手術は医療となりえない、違法である」という昔の日本人がした積年の誤解に対して、「診断や治療の指針がきちんとなされていれば、今では性転換手術は医療である」といったような、歴史的認識に修正をせまる語りである」(石田、2002, p96)。

石田がこの特徴を指摘する根拠は、埼玉医科大学ジェンダー・クリニックのメンバーが発表した医学論文や医学系雑誌メディアである。石田はこれらメディアで繰り返される語りを分析し、次のように要点列挙している。

「第一に、ブルーボーイ裁判の結果をもとに「お上に弱い日本人は」性転換手術が優生保護法違反だという。第二に、しかし判決文を「よく読めば」、「しかるべきステップ」を踏んで手術をすれば違法ではない、と「書かれている」。第三に、この裁判の判旨はインフォームド・コンセントや術後のケアなどを先取りしているという点で、先進的な精神を持ち合わせていた。第四に、しかしながら悲しいかな、医学者や世間の「誤解」によって、「短絡的」に性転換手術は非合法であり、優生保護法違反であると「固く信じ込まれた」。第五に、そのため当事者にとって「暗黒」時代が到来した。第六に、足枷せとなっていたのは違法としていた優生保護法ではなく、ブルーボーイ裁判を「早とちりした誤解」にこそある。こうして性転換手術は、いまや「しかるべきステップ」にしたがえば優生保護法第28条違反に該当しないと考えるのが正しい—このように結論づけられている」(石田、2002, p95-96)。

ブルーボーイ事件とは、3人の男娼に対して性転換手術を行なった医師が優生保護法第28条「何人も、この法律の規定による場合を外、故なく、生殖を不能にすることを目的として手術又はレントゲン照射を行つてはならない」という規定に違反したとして、1970年11月11日東京高等裁判所において有罪となった事件である(東京高等裁判所、1970)。

埼玉医科大学ジェンダー・クリニックのメンバー当事者にとって、〔慎重なステップ＝医療〕言説を発した動機は、確かにブルーボーイ裁判が言及した性転換手術の医療行為性の問題をクリアするためのものであったのだろう。しかし、一般メディアである新聞メディアだけに注目してみると、〔慎重なステップ＝医療〕言説が、石田の指摘するような「性転換手術は医療となりえない、違法である」という昔の日本人がした積年の誤解に対し、て、修正を迫るものであるという特徴とは、様相を異にしたものであった。

一般的な新聞メディアにおいては、「性転換手術」がこれまで違法とされてきたことについては、あまり関心を寄せられてはいない。無論、その事を指摘する記事も存在してはいるのだが、「性転換手術」が「医療」として認められた、認められていること、その正当性を伝えるものが中心であり、違法であったことは取り立てて大きな問題とはされていない。

違法性に関する新聞メディアの取り上げ方を見ても、記事の後半に部分的に触られることがある程度に留まり、医学専門家や当事者などの関係者以外は違法性について大きな関心を示してはいないことが読み取れる。

新聞メディアはこの初期の段階から全体として、性同一性障害という「病気」ないし、「疾患」に対して理解を示す態度を取っていた。この理解を示す態度の取り方として新聞メディアが好むタイプとしては、「性同一性障害という病気の人々が社会的理解を得られていない」と指摘し、「欧米などの「先進国」では社会的理解は既に進んでおり、日本は遅れている」から、「理解をしましょう」と暗に啓蒙するものである。また、欧米などの「先進国」を登場させるのではなく、「障害」である性同一性障害者の当事者を登場させ、生きにくさを語らせることで、社会の啓蒙を図るものもある。これら啓蒙的言説を「〔性同一性障害者＝理解されるべき人々〕規範的言説」と呼ぶことにしよう。

例えば朝日新聞では1998年9月2日から3回にわたって「女⇄男 越境する人々 性同一性障害の実像」という特集を組み、当事者らの性別に悩む姿を紹介している。

また同じ朝日新聞は1998年10月17日から3日連続で「波間で 性転換手術の周辺」という特集が組まれ、当事者の生活上の困難性や医学専門家らによる性転換手術実施に至るまでの苦労、困難を伝えている。どちらも当事者や性転換手術の推進をする立場の者に沿った形で伝えられており、社会に対して、その存在理解を促進させたいという意図が読み取ることが出来る。また読売新聞も1998年9月13日に当事者の生きにくさを当事者に沿った形で報道している（読売新聞、東京版、朝刊、1998／9／13）。

〔性同一性障害者＝理解されるべき人々〕規範的言説は、初期段階だけではなく、今日まで一貫して見られる規範的言説であり、今もなお有効な規範として認識される。それは、記事構成からも読み取ることが出来る。

性同一性障害に関する初期からの記事の特徴は、性転換手術を実施する医学専門家側と、性同一性障害の

当事者の側から社会を捉えた様子を記事とするものである。当事者の日常を描くタイプの言説は、埼玉医科大学によって「性転換手術」が実施された以降に増加をみせる。

7.2 「性転換手術」後の人々への注目

(2) 「性転換手術」が埼玉医科大学によって初めて正式に実施された時から、「性同一性障害者特例法」施行までの期間

1998年10月16日、日本では「正当な医療」としては初めての性転換手術が行われた。この時期の前後は、性同一性障害者に対する性転換手術が可能となる、なったことから、新聞メディアの関心は、性転換手術そのものと同時に性同一性障害者の社会生活へと移すものもいくつかみられるようになる。

性同一性障害者の一般社会における生活において、なんらかの問題が生じる原因の一つは、戸籍の性別が身体の性と異なるからであるという言説、これを「性同一性障害＝戸籍性別表記問題」規範言説と呼ぶならば、この言説が主に登場し始めたのがこの時期からである。この時期以前にも「性同一性障害＝戸籍性別表記問題」規範言説は登場しているが、性同一性障害がどのような「疾患」であるか、またその手術について報道するものがほとんどであり、「性同一性障害＝戸籍性別表記問題」規範的言説は多く見られるものではない。

1998年10月16日の朝日新聞では日本で初めて「正当な医療」としての性転換手術が開始されたことを伝えと同時に、「手術後も残る就学や就職、結婚など性別を問われる場面では「旧性」が残るため、戸籍上の性別変更など法的な整備を求める声もあがっている」（朝日新聞、東京版、夕刊、1998／10／16）とも伝える。翌日17日の朝日新聞では、前日の「…求める声もあがっている」という、他人の「声」の紹介であったものが、「手術で「異性」になっても、戸籍上で性別の変更が認められるかが問題だ」と、記事の視点が当事者の認識に沿う形での報道へとなっている。

では、読売新聞はどうだったのか。読売新聞の1998年10月16日の新聞報道を見てみよう。読売新聞も朝日新聞と同じく、正当な医療として国内では初めての性転換手術が埼玉医大において開始されたことを伝えるが、同時に「しかし、法律上、戸籍の性別を変更することは出来ない上、職場での差別や偏見など、社会的な受け皿は整っていないのが実情だ」と問題点をも指摘している（読売新聞、東京版、夕刊、1998／10／16）。さらに同日には「性転換手術 性同一性障害、

認識の高まり期待」というタイトルで「解説」が掲載されている。この「解説」では、「しかし、手術で外見が変わったとしても課題は残る。最も大きいのが戸籍法の問題だ」と、述べるに至っている。

最初の性転換手術は、女性性器から男性性器への手術であったが、1999年6月25日に男性性器から女性性器への初めての手術が埼玉医科大学にて行われた。これを伝える翌日1999年6月26日の朝日新聞は、手術の概要を中心について伝えた初めての性転換手術と比較すると、患者の幼少期からの性別への違和感や家族への理解などを触れ、その後、手術についての埼玉医大による記者会見が行われた場に訪れた、手術を受ける患者らの自助・支援団体顧問の声を次のように伝えている。

会見場には、今回手術を受けた患者らの自助・支援団体顧問の三橋順子さんも訪れた。今回手術を受けた患者は、昨年三月、戸籍名を女性風の名前に変更する許可を得ており、手術前に「退院したら、戸籍上の続き柄変更を家裁に申請したい」と話したという。性同一性障害を理由とする戸籍上の性別変更は、国内では実現が非常に困難。三橋さんは「重要なテーマ。今後も全力を挙げて支援したい」と話す。(朝日新聞、埼玉版、朝刊、1999/6/26)

2000年4月28日の朝日新聞では、性同一性障害の苦悩を、当事者による手で演劇として伝えるイベントの紹介の中でも「性同一性障害＝戸籍性別表記問題」規範的言説がみられる。

一見したところ男に見えるユウ(二二)。ホルモン治療のため、筋肉質で声も太い。だが、戸籍は女。職場でも、障害を隠して女として働く。(略) 体も戸籍も完全な男になるのが、ユウの願いだ。「手術さえすればいい、と思われたくない」とヒデ(三二)は言う。ユウと違い、ヒデの体は女性的だ。(以下、略)(朝日新聞、多摩版、朝刊、2000/4/28)

2002年10月9日朝日新聞の「天声人語」では、「性同一性障害への理解」というタイトルで、次のように性同一性障害について語る。

しかし、彼らの社会生活は安心からほど遠い。パスポートなど公文書の性別がもとのままだからだ。(朝日新聞、東京版、朝刊、2002/10/9)

「性同一性障害者特例法」がまだ出来てはいない時期である、2003年2月16日の朝日新聞「社説」には、主張という形で性同一性障害者の戸籍の性別を問題化した言説が登場する。

最近では、GIDの診断があれば、家庭裁判所で比較的簡単に名前の変更も認められるようになった。その彼らの前に大きな壁がなお立ちはだかっている。戸籍上の性別だ。住民票や保険証など公的な書類に記された性別は、出生時に戸籍に記載される「長男」「長女」もなどの続き柄に基づく。(略) 体や名前を変えることは認めたのに、戸籍の性別の訂正を許さないというのは理不尽ではないだろうか。(朝日新聞、東京版、朝刊、2003/2/16)

この社説の登場した4ヶ月後である2003年6月2日、最高裁判所は「正当な医療」として行われた性転換手術を受けた者らによって起こされた、戸籍の性別訂正を求める訴訟で、彼女ら／彼らの請求を棄却する判決を下した。

続く6月5日の朝日新聞では、「戸籍の性も変更認めて 性同一性障害者、新法への動きに期待」というタイトルで、最高裁判所で認められなかった戸籍性別訂正を議員立法にて法制化し、実現させようとする動きを報道している。この記事にも「性同一性障害者＝理解されるべき人々」規範的言説は見られ、性同一性障害の当事者の日常生活における戸籍性別の問題を紹介しながら、あくまで当事者側に沿った報道を行っている(朝日新聞、東京版、朝刊、2003/6/5)。

2003年6月12日の朝日新聞は「社説」として「苦しみに終止符を 性同一性障害」というタイトルで、「性同一性障害＝戸籍性別表記問題」規範的言説が明確に登場する。

苦しみに終止符を 性同一性障害

与党の議員たちが中心となって、性同一性障害の人たちのための「性別取り扱い特例法案」を国会に提出しようとしている。一定の条件を満たせば、戸籍の性別を変更できるようにしようというものだ。野党も立法の趣旨には異論がない。いまの国会での成立を求めたい。この障害の人々は、心の性別と体の性別の不一致に苦しんでいる。確かに、治療としての手術で体を変えたり、新しい名前を持ったりすることは認められるようになった。しかし、公的な書類の性別訂正は許されない。そんな中ぶらりんの状態に置かれている。外見と異なる性別が書かれた住民票を提出できず、正社

員になる機会を自ら捨てる人は少なくない。保険証で受診することをためらい、手遅れになった人もいる。(略) まずは、この法案を一日も早く成立させることを優先してもらいたい。それで多くの人が無用の苦しみから解放される。(朝日新聞、東京版、朝刊、2003/6/12)

その後、朝日新聞は7月11日、衆議院において法案が可決され、成立したことを伝えている(朝日新聞、東京版、朝刊、2003/7/11)。

一方、読売新聞はどうか。読売新聞における〔性同一性障害＝戸籍性別表記問題〕規範的言説は、朝日新聞とは表れ方が異なる。朝日新聞では頻繁に登場する〔性同一性障害＝戸籍性別表記問題〕規範的言説だが、読売新聞ではこの規範的言説そのものがあまり登場しないのが特徴である。ようやく登場するのが、法案が成立した2003年7月11日の「解説」である。

性同一性障害者特例法、スピード成立 与野党とも悩みに配慮(解説)

心と体の性が一致せずに苦しむ性同一性障害者に戸籍上の性別変更を認める「性同一性障害者性別特例法」が十日、成立した。二〇〇一年秋から昨年春まで民法テレビで放送された武田鉄矢さん主演のドラマ「3年B組金八先生」には、女優の上戸彩さんが演じる性同一性障害の生徒「鶴本直(なお)」が登場した。体は「女」でも、「自分は男」であることをクラスメートに打ち明け、将来の性別適合手術を決意した直を、金八先生がこう励ます場面があった。「直が青年になったころには、日本の戸籍の訂正が認められる優しい、優しい国になっていると思う」その法律が成立し、来年夏に施行されることとなった。性同一性障害は、脳が認識する性と、肉体の性が一致しない医学的疾患だ。現在の日本では、ホルモン療法や性別適合手術で肉体型の治療はある程度可能となっている。だが、体の性を基準とした戸籍の性別は、社会的差別や偏見につながる問題として残されていた。過去の裁判で、戸籍上の性別変更が認められたケースはほとんどなく、司法による救済の道も閉ざされていた。戸籍上の性別は、就職の障害ともなっていた。外見と性別の違いから、ほとんどの人が正社員として就職できない状況だ。また、「アパートを借りる」といった日常生活の様々な場面でも、身分証明書の性別が原因で本人かどうか疑われ、結局断られるケースも少なくない。(略) 特例法の成立で、ようやく社会的差別や偏見から救

済される道が開かれた。(以下、略)(読売新聞、東京版、朝刊、2003/7/11)

7.3 戸籍性別訂正に関する問題点を指摘する言説の登場

(3) 「性同一性障害者特例法」施行後

「性同一性障害者特例法」が成立した後、性同一性障害者に対する新聞メディアの問題関心を示す言説は、戸籍の性別問題を中心とする記事へと変わっていく。

「性同一性障害者特例法」施行後、新聞メディアの性同一性障害者報道は、戸籍性別の問題を中心とする言説である。家庭裁判所が戸籍の性別訂正を認めたという報道が多くなされるようになった。しかし、同時に「性同一性障害者特例法」の適用要件をめぐる問題が浮上しはじめる。これは、適用要件として、子どもがいないことや、結婚していないこと、生殖能力がないことなどが課せられているために、その要件を満たせない人たちからの批判の声である。

2004年12月25日の読売新聞では、子どもがいることで適用要件を満たせない当事者から、家庭裁判所に対して戸籍性別の訂正を申し立てた記事が報道されている(読売新聞、中部版、朝刊、2004/12/25)。この記事では、申し立てた当事者の声と支援団体の声が掲載されており、〔性同一性障害＝戸籍性別表記問題〕規範的言説と同時に〔性同一性障害者＝理解されるべき人々〕規範的言説であると理解することが可能である。

また性同一性障害者の問題は戸籍の問題だけであるという言説も見られるようになる。例えば、2005年5月21日の朝日新聞では、「戸籍以外は普通の生活」という見出しで、次のような当事者の発言を紹介している。

「戸籍上は男性の水野さんは「朝起きたら、性別が違う体になったと想像してください」と出席者に語りかけた。さらに、現在、戸籍上の性別の変更を岐阜家裁に申し立てている状況を説明し、「戸籍以外は普通の生活だという現状」をぜひ知ってもらいたい」と訴えた。参加した県中濃地域保健所郡上センターの女性職員(53)は「実際に話を聞いて、我々の感覚では計り知れない苦しみがあった」と話した。」(朝日新聞、名古屋版、朝刊、2005/05/21)

8 考察と結論

前節において述べた、これら規範的言説は何を意味するのか。

江原由美子は、本稿が立つ構造主義やポスト構造主義などの流れによる言説分析に即して、ジェンダーの社会的構築をもとに考察している（江原，2001，p43-44）。江原は「母性愛」の言説は、母と子の姿に「母親の愛の無限性」を見出し、「子どもの発達にとって母親による育児が重要である」など子どもの発達に関連する言説や、「女性の本来の場は家庭にある」などの「望ましい女性の生き方」に関連する言説とともに、一つのまとまりをつくり、それらの諸言説のまとまりが、「望ましい女性像」や「女性本来の姿」などのイメージを作り出すという。これは単に「子育てする母親の心」について陳述しているのではなく、「誰が子育てを行うか」に関わる「権利と義務」の体系をも規定しているのである。

話を性同一性障害に戻そう。性同一性障害の言説は、あるべき性同一性障害のイメージを作り出す。性同一性障害は、「理解されるべき存在」ではあるが、それと同時に「治療」としての「性転換手術」とも結びつき、また「戸籍性別表記」も結びつく問題となった。

当初の性同一性障害とは「心の中の性意識が、生物学的性とどうしても一致しない人たちがいる。例えば、自分の性器に強い嫌悪感を覚える、座っての排尿を拒否する、公衆トイレや浴場に入れない、胸が膨らんでくればさらしを巻いて必死に隠す。そして、周りの視線に耐え切れず次第に家にこもったままとなる」（読売新聞，東京版，朝刊，1996／7／4）ような人々への「名づけ」、「名前」であった。このように名付けられた性同一性障害表象は、表象が積み重ねられることによって、変化し、発達する。性同一性障害という人々は理解されるべき対象と位置づけられ、そこに規範的言説が誕生し広く流布されることによって、性同一性障害表象が積み重ねられ、それを中心に「階級」が構築されるにいたる。すなわち、性同一性障害とは、心の性と体の性が一致せずに悩む人であると同時に、「性転換手術」をしており、また戸籍性別の訂正が行われた者の事であり、そのような彼女らは、理解されるべき人であるのだ。これら規範が欠けると、〈性同一性傷害〉者ではなくなる。なぜなら、「広く流布している言説を利用すれば、私たちは「私たちの行為を無難に表現」することができる」が、「逆に言えば、利用できなければ「無難に表現」することはできない。「表現」できなければ、そうした行為は周囲の人々に否定的に評価されたり無視されたりする」からである（江原，2001，p33）。また、あるべき性同一性障害は、「権利と義務」の体系をも規定する。すなわち、「誰が変化すべきなのか」ということである。

具体的に説明するならば、性同一性障害は理解されるべき存在ではあるが、「治療」としての性転換手術をされるべくは、性同一性障害の人であり、また戸籍の性別を訂正しなければならないのは性同一性障害の人である。課されるものが異なるというのは、社会規範の主流派を占める人々と性同一性障害の人々を別の位置に置くことであり、新聞メディアが表象する社会規範にとって、性同一性障害は「他者」であることになる。すなわち、このような社会は、心と体の性が一致しないでおこる様々な社会的偏見や差別の克服方法を性同一性障害の人に課すこととなり、心と体の性が一致しないでおこる様々な社会的偏見や差別の解消を、心と体の性は一致すべきであるという社会体制の変化に求めることはしないのである。私はこの認識枠組みに大きな違和感をもつ。なぜ、性同一性障害ばかりが問われ、性同一性障害を問題化する社会の側は問われないのかと。

このような問題関心の取り方は珍しいものではない。近年、「障害学」と呼ばれる、新しい視点による障害の問い直しに注目が集まっている。長瀬（長瀬，1999）によれば、障害学とは次のように説明されるといふ。「障害学、ディスアビリティスタディーズとは、障害を分析の切り口として確立する学問、思想、知の運動である。それは、従来の医療、社会福祉の視点から障害、障害者をとらえるものではない。個人のインペアメント（損傷）の治療を至上命題とする医療、「障害者すなわち障害者福祉の対象」という枠組みからの脱却を目指す試みである」。

障害学の試みは、保健医療、心理、教育関係者等といったいわゆる専門家によって、個人の障害がもたらす困難を克服すること、それを最小限にすることを目的としてきた視点、すなわち問題は障害であるとする個人モデルを批判する。そして、「個人的なことは政治的なこと The personal is political」の認識から、問題であるのは障害を排除する社会の側であるという社会モデルを導入する問題認識への転換を行なう。個人モデルは、障害を個人の問題、個人的悲劇ととらえるが、社会モデルでは障害をとりまく社会的・経済的構造に関心をもつ。石川准は、このような社会モデルを用いる視点を「医療モデル、すなわち機能障害（インペアメント）とそれに起因する能力障害（ディスアビリティ）を障害者が被る社会的不利（ハンディキャップ）の原因とみなす枠組みへのオルタナティブである」（石川，2000）と説明する。

では、性同一性障害はどうか。前述したように、新聞メディアの描く性同一性障害表象は、明らかな個人モデル化を志向している。確かに性同一性障害の個人

モデル化は、性同一性障害によって悩む当事者にとって、自らの身体と社会的性別の変化を可能としてくれる方法と根拠とはなる。しかし、社会にある「正しいセクシュアリティ」という規範を変化させ、瓦解させない限り、性同一性障害で悩む者、性同一性障害で悩んでいたが身体的にも社会的にも性別の変更をした者にとって、性同一性障害は依然として問題であり続けるのではないだろうか。この問題を打破するためには、性同一性障害を社会モデルの視点によって捉え直すことによって、社会的・経済的構造にどのような問題があるのかをさらに詳細に分析する必要がある。

性同一性障害者の問題が、他者たる性同一性障害者が変化すべき問題とされる限りにおいて、性同一性障害は常に他者の問題とされ、性同一性障害を他者化させる社会規範、すなわち「正しいセクシュアリティ」そのものの変動を行うことが出来ないまま、ふたたび生産されるのではないかという危惧を私はもつ。

セクシュアリティの問題を他者の問題として位置づけて、他者化させる社会構造、すなわち「正しいセクシュアリティ」はそのまま維持せんとする社会の論理枠組みは、セクシュアリティ研究にとって疑いの眼差しを向ける相手であると同時に瓦解させるべき相手である。では、いかにこの相手を瓦解させられるのか。ここであえて提案するのであれば、メディアが流布する言説を自然化し、正当化する過程に対して批判的になり、その是非を問うことであろう。しかし、これにはさらなる論理的戦略を必要とする。このさらなる戦略は、別稿に期すこととしたい。

注

- 1 「性転換手術」という表記については、性別を転換するのではなく、本来の性別に再指定するのだという意味で「性再指定手術」ないし「性別再指定手術」とするべきではないか、という議論もあるが、引用等を除く本文では「性転換手術」として統一した。それは、「性転換手術」という用語での認識が一般に広まっていることが理由であり、他に理由があるわけではない。よって、本稿における「性転換手術」という表記は「性再指定手術」「性別再指定手術」と同じ意味で用いている。

参考文献

- 赤川学 (1999)『セクシュアリティの歴史社会学』勁草書房
- 石川准 (2000)「ディスアビリティの政治学—障害者運動から障害学へ」『社会学評論』第50巻4号, p586-602

石田仁 (2002)「甦るブルーボーイ裁判の〈精神〉—性転換手術とその違法性に関する、雑誌メディアを用いた物語論的言説分析—」『法とセクシュアリティ』第1号, p. 85-117

江原由美子 (1987)『女性解放という思想』勁草書房

江原由美子 (2001)『ジェンダー秩序』勁草書房

斉藤正美 (1998)「クリティカル・ディスコース・アナールス—ニュースの知／権力を読み解く方法論—新聞の「ウーマン・リブ運動」(1970)を事例として」『マス・コミュニケーション研究』No. 52, p88-103

渋谷知美 (2003)『日本の童貞』文藝春秋

日本新聞協会 (2003)『日本新聞年鑑 '03/'04』電通

杉浦郁子 (2002)「『性』の構築—『性同一性障害』医療化の行方」『ソシオロジ』第46巻3号, p73-90

高島智世 (1995)「貞操をめぐる言説と女性のセクシュアリティ—大正期の女性メディアの言説を中心に」『名古屋大学社会学論集』16号, p57-78

竹村和子 (2002)『愛について—アイデンティティと欲望の政治学—』岩波書店

東京高等裁判所 (1970)『高等裁判所刑事判例集』23 (4), 昭和45 (1970) 年2月15日判決

浜井裕三子 (2004)『イギリスにおけるマイノリティの表象—「人種」・多文化主義とメディア』三元社

長瀬修 (1999)「障害学に向けて」石川准・長瀬修編著『障害学への招待』明石書店

間山広朗 (2002)「概念分析としての言説分析—「いじめ自殺」の〈根絶=解消〉へ向けて—」『教育社会学研究』第70集, p145-163

山本雄二 (1996)「言説的实践とアーティキュレーション—いじめ言説の編成を例に」『教育社会学研究』第59集, p69-88

若桑みどり (2000)『象徴としての女性像—ジェンダー史から見た家父長制社会における女性表象』筑摩書房

Burr, Vivien (1995) An Introduction to Social Constructionism, Routledge= (1997) 田中一彦訳『社会的構築主義への招待—言説分析とは何か』川島書店

[付記]本稿は横浜国立大学大学院環境情報学府修士学位論文『セクシュアリティ研究の問題構成』(2005年7月提出)の一部を加筆・修正したものである。ご指導下さった志田基与師教授、金井淑子教授に感謝致します。